

Ⅱ 毎月勤労統計調査地方調査の結果の概要

1 事業所規模5人以上の結果

常用労働者5人以上の事業所における本県の賃金・労働時間及び雇用の動きを「毎月勤労統計調査地方調査」の結果からみると、その概要は次のとおりである。

(1) 賃金

① 現金給与総額

常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額（名目賃金）は、調査産業計（以下、特に断りのない限り、調査産業計に関するものである。）で前年に比べ6.8%減の297,618円であり、実質賃金指数は、5.1%減の100.4（平成17年平均=100、以下同様）であった。

群馬県の現金給与総額は、全国平均の315,294円と比べ17,676円低かった。前年との増減率で比較すると、全国平均が3.8%減であったのに対し、本県は6.8%減となった。また、実質賃金指数は全国平均が2.5%減であったのに対し、本県は5.1%減となった。

（表1-1、図1-1、2）

表1-1 現金給与総額の推移

(指数:平成17年=100)

	群 馬 県					全 国				
	名 目 賃 金			実 質 賃 金		名 目 賃 金			実 質 賃 金	
	金 額	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率	金 額	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率
平成	円		%		%	円		%		%
17	315,987	100.0	—	100.0	—	334,910	100.0	0.6	100.0	1.0
18	311,562	98.6	-1.4	98.1	-1.9	335,774	100.2	0.3	99.9	-0.1
19	303,315	103.7	5.2	103.1	5.1	330,313	99.2	-1.0	98.8	-1.1
20	310,113	108.0	4.1	105.8	2.6	331,300	98.9	-0.3	97.0	-1.8
21	297,618	100.7	-6.8	100.4	-5.1	315,294	95.1	-3.8	94.6	-2.5

(資料) 全国:厚生労働省「毎月勤労統計調査」(以下同様)

(注) 対前年増減率は、指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

図1-1

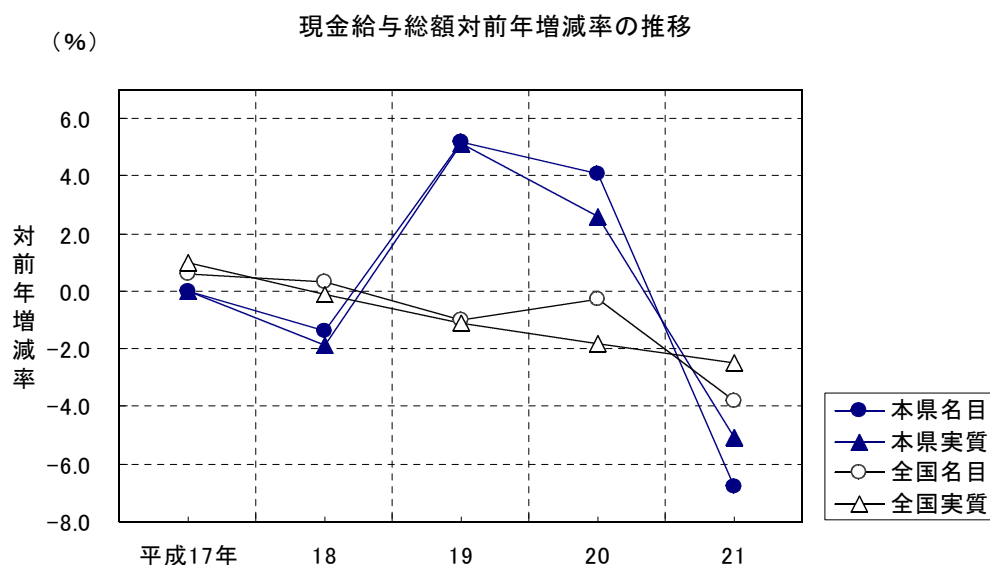
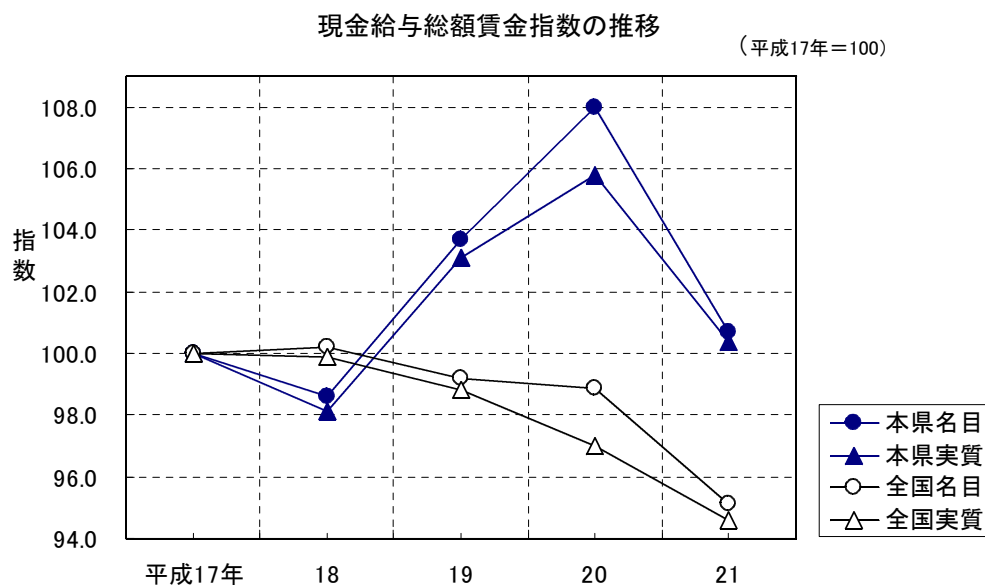


図 1 - 2



主な産業の現金給与総額は、製造業が9.4%、卸売・小売業が18.2%、サービス業が0.9%それぞれ減少した。(表 1 - 2)

表 1 - 2 主な産業の現金給与総額の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業
給与総額	円							
平成17年	315,987	361,670	233,168	283,154	334,910	380,885	269,487	309,737
18	311,562	361,835	220,375	282,006	335,774	385,754	270,544	309,243
19	303,315	355,109	244,861	248,662	330,313	374,484	268,016	309,942
20	310,113	350,761	264,326	271,680	331,300	374,362	273,768	314,280
21	297,618	328,269	216,737	250,890	315,294	349,603	258,694	293,354
増減率	%							
平成17年	—	—	—	—	0.6	1.0	1.9	0.9
18	-1.4	-0.2	-5.5	-0.3	0.3	1.3	0.3	-0.2
19	5.2	6.3	16.0	-9.7	-1.0	-0.5	-0.5	-1.6
20	4.1	0.7	8.1	4.2	-0.3	0.4	1.3	-0.6
21	-6.8	-9.4	-18.2	-0.9	-3.8	-7.0	-4.2	-3.6

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

② 定期給与（基本給、超過労働給与、諸手当等）

常用労働者1人当たりの平均月間定期給与額（名目賃金）は、前年に比べ5.1%減の251,556円であり、実質賃金指数は、前年と比べ3.4%減の102.6であった。

群馬県の定期給与額は、全国平均の262,357円と比べ10,801円低かった。前年との増減率で比較すると、全国平均が2.1%減であったのに対し、本県は5.1%減となった。また、実質賃金指数は、全国平均が0.7%減であったのに対し、本県は、3.4%減となった。

(表 1 - 3、図 1 - 3, 4)

表 1 - 3 定期給与の推移

(指数:平成17年=100)

	群馬県					全国				
	名目賃金			実質賃金		名目賃金			実質賃金	
	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率
平成	円		%		%	円		%		%
17	261,169	100.0	—	100.0	—	272,802	100.0	0.3	100.0	0.7
18	258,207	98.9	-1.1	98.4	-1.6	272,614	99.9	0.0	99.6	-0.4
19	250,881	103.6	4.8	103.0	4.7	269,508	99.4	-0.5	99.0	-0.6
20	257,681	108.4	4.6	106.2	3.1	270,511	99.2	-0.2	97.3	-1.7
21	251,556	102.9	-5.1	102.6	-3.4	262,357	97.1	-2.1	96.6	-0.7

(注)対前年増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

図 1 - 3

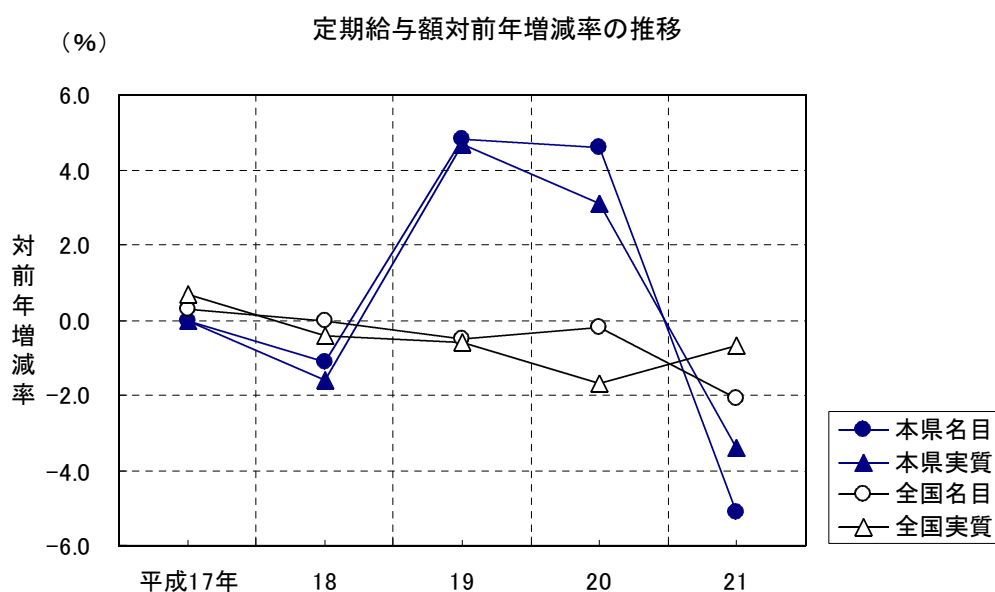
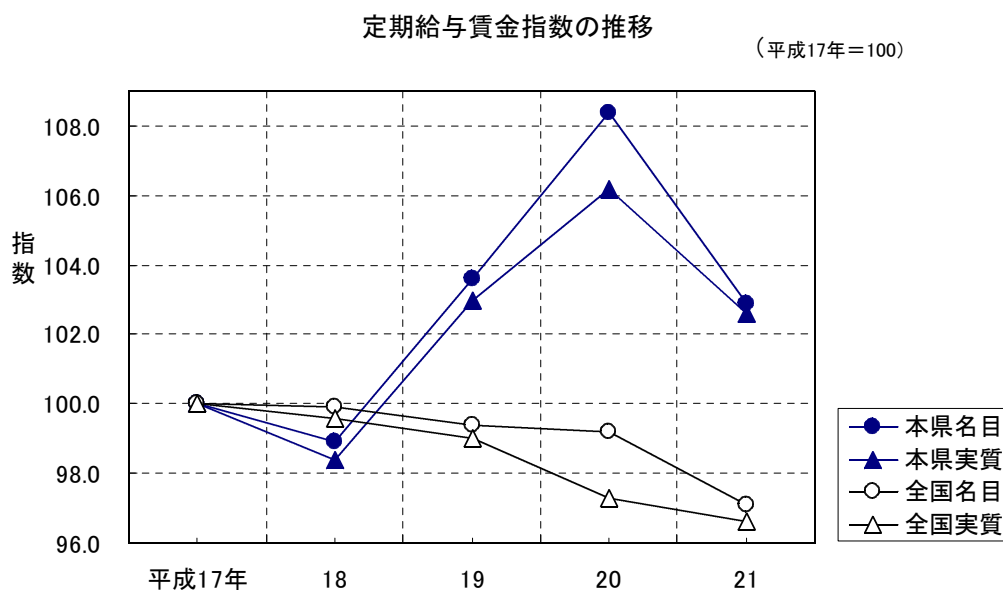


図 1 - 4



主な産業の定期給与は、製造業が 6.7%、卸売・小売業が 12.7%、サービス業が0.2%それぞれ減少した。(表 1-4)

表 1-4 主な産業の定期給与の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業
定期給与	円				円			
平成17年	261,169	294,961	200,731	230,130	272,802	304,003	223,731	257,651
18	258,207	292,331	191,450	236,125	272,614	305,977	224,291	256,303
19	250,881	289,640	202,947	212,796	269,508	298,514	222,974	258,662
20	257,681	287,337	218,656	235,065	270,511	298,588	227,248	261,522
21	251,556	276,363	191,179	218,588	262,357	287,092	220,607	250,428
増減率	%				%			
平成17年	—	—	—	—	0.3	0.3	1.2	0.5
18	-1.1	-0.9	-4.6	2.6	0.0	0.7	0.3	-0.5
19	4.8	7.0	10.5	-7.6	-0.5	0.1	-0.1	-0.9
20	4.6	1.2	7.9	5.2	-0.2	0.4	1.0	-0.9
21	-5.1	-6.7	-12.7	-0.2	-2.1	-4.5	-1.7	-1.3

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

定期給与のうち所定内給与額は、前年に比べ 3.9%減の 234,090円であった。

これを全国平均と比較すると本県は、全国平均の 245,687円よりも 11,597円低かった。

(表 1-5)

表 1-5 主な産業の所定内給与の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業
所定内給与	円				円			
平成17年	240,251	258,614	192,443	218,180	253,497	271,216	214,720	241,002
18	237,587	256,136	183,744	223,864	252,809	271,808	214,902	238,823
19	230,244	254,144	194,481	198,865	249,755	265,489	213,424	240,749
20	236,756	255,052	207,249	216,202	251,068	267,628	217,250	243,541
21	234,090	253,158	184,113	203,128	245,687	265,693	211,668	234,216
増減率	%				%			
平成17年	—	—	—	—	0.2	0.4	1.1	0.5
18	-1.1	-1.0	-4.5	2.6	-0.3	0.2	0.1	-0.9
19	4.4	6.0	10.5	-9.0	-0.5	0.2	-0.2	-1.0
20	4.8	2.5	6.6	3.5	-0.1	1.2	0.9	-0.8
21	-3.9	-3.8	-11.3	0.8	-1.3	-1.3	-1.3	-0.9

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

③ 特別給与

常用労働者1人当たり平均月間特別給与額は、前年に比べ6,370円減少して46,062円であり、これを全国平均の52,937円と比べると6,875円低い金額であった。(表1-6)

表1-6 主な産業の特別給与の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業
特別給与	円				円			
平成17年	54,818	66,709	32,437	53,024	62,108	76,882	45,756	52,086
18	53,355	69,504	28,925	45,881	63,160	79,777	46,253	52,940
19	52,434	65,469	41,914	35,866	60,805	75,970	45,042	51,280
20	52,432	63,424	45,670	36,615	60,789	75,774	46,520	52,758
21	46,062	51,906	25,558	32,302	52,937	62,511	38,087	42,926

(2) 労働時間・出勤日数

① 労働時間・出勤日数の動き

常用労働者1人当たり平均月間総実労働時間は、前年に比べ3.4%減の147.0時間であった。この内訳は、所定内労働時間が1.4%減の138.2時間、所定外労働時間が28.5%減の8.8時間であった。また、平均月間出勤日数は、0.5日減の19.0日であった。

全国平均と比較すると、総実労働時間(全国平均144.4時間)が2.6時間、所定内労働時間(同135.2時間)が3.0時間全国平均より長くなっており、所定外労働時間(同9.2時間)が0.4時間全国平均より短くなっている。(表1-7、図1-5、6、7)

表1-7 労働時間の推移

	群馬県								全国							
	総実労働時間		所定内時間		所定外時間		出勤日数		総実労働時間		所定内時間		所定外時間		出勤日数	
	実数	対前年	実数	対前年	実数	対前年	実数	対前年	実数	対前年	実数	対前年	実数	対前年	実数	対前年
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
平成	時間	%	時間	%	時間	%	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
17	152.1	-	140.6	-	11.5	-	19.6	-0.1	150.2	-0.6	139.8	-0.7	10.4	1.1	19.5	-0.1
18	152.7	0.4	141.0	0.3	11.7	1.4	19.7	0.1	150.9	0.5	140.2	0.3	10.7	2.6	19.5	0.0
19	152.0	0.4	140.2	-0.5	11.8	11.0	19.5	-0.2	150.7	-0.7	139.7	-0.8	11.0	1.3	19.4	-0.1
20	151.6	0.0	140.3	0.0	11.3	1.7	19.5	0.0	149.3	-1.2	138.6	-1.1	10.7	-1.5	19.3	-0.1
21	147.0	-3.4	138.2	-1.4	8.8	-28.5	19.0	-0.5	144.4	-2.9	135.2	-1.9	9.2	-15.2	18.9	-0.4

(注)対前年増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

図 1 - 5

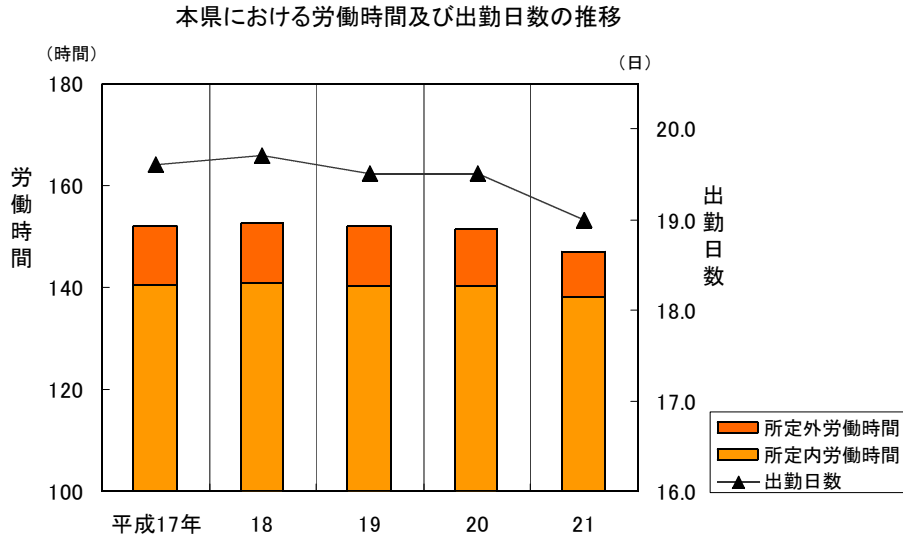


図 1 - 6

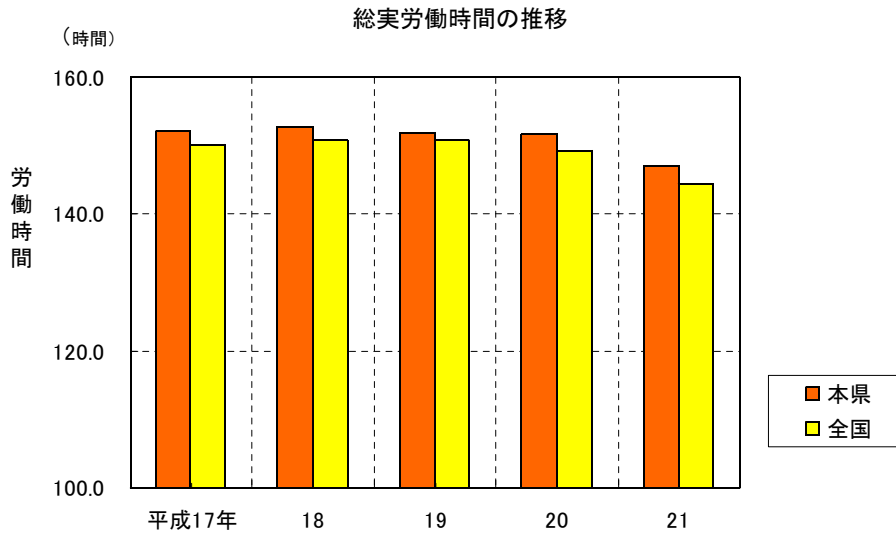
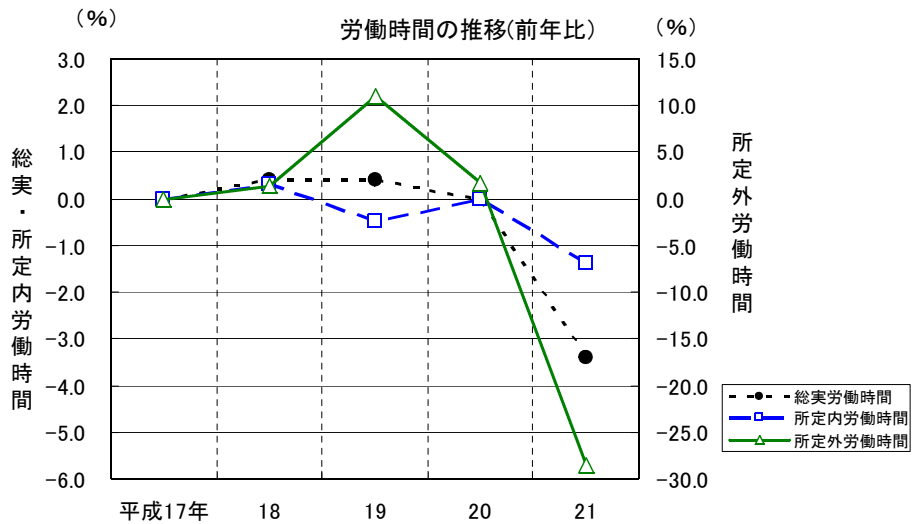


図 1 - 7



② 主な産業別の労働時間・出勤日数

主な産業の労働時間を前年と比較すると、総実労働時間は、製造業が 8.9%、卸売・小売業が 2.5%、サービス業が 0.9%それぞれ減少した。総実労働時間のうち所定外労働時間は、製造業が 41.7%、卸売・小売業が 40.3%、サービス業が 7.9%それぞれ減少した。

出勤日数の前年との差は、製造業が0.9日、卸売・小売業が0.1日、サービス業が 0.7日それぞれ減少した。(表 1-8, 9, 10)

表 1-8 主な産業の総労働時間の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業
総時間	時間				時間			
平成17年	152.1	165.3	136.4	147.0	150.2	165.4	139.6	149.7
18	152.7	165.5	134.7	150.6	150.9	166.7	140.7	150.4
19	152.0	169.1	137.4	145.3	150.7	166.2	140.5	151.7
20	151.6	165.4	139.2	154.8	149.3	163.6	140.3	150.7
21	147.0	153.0	136.4	144.5	144.4	154.1	137.6	146.6
増減率	%				%			
平成17年	—	—	—	—	-0.6	-0.6	-0.9	-0.6
18	0.4	0.1	-1.3	2.5	0.5	0.9	0.7	0.4
19	0.4	0.4	2.5	-4.8	-0.7	-0.3	-0.9	-1.3
20	0.0	-1.2	1.7	2.3	-1.2	-1.4	-0.3	-1.4
21	-3.4	-8.9	-2.5	-0.9	-2.9	-6.1	-1.7	-1.6

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

表 1-9 主な産業の所定外労働時間の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業
所定外時間	時間				時間			
平成17年	11.5	17.0	4.8	7.2	10.4	15.8	6.0	10.1
18	11.7	17.2	5.1	7.4	10.7	16.5	6.3	10.4
19	11.8	17.8	6.8	8.9	11.0	16.6	6.7	10.9
20	11.3	15.8	6.9	10.8	10.7	15.2	6.8	10.9
21	8.8	10.8	4.4	9.4	9.2	10.5	6.0	9.9
増減率	%				%			
平成17年	—	—	—	—	1.1	-0.3	2.1	4.7
18	1.4	1.4	6.2	2.8	2.6	4.5	4.2	3.0
19	11.0	9.2	47.9	1.4	1.3	0.3	1.4	-1.9
20	1.7	-1.5	6.3	16.9	-1.5	-7.3	2.8	1.6
21	-28.5	-41.7	-40.3	-7.9	-15.2	-32.2	-13.2	-11.0

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

表1-10 主な産業の出勤日数の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業
出勤日数	日				日			
平成17年	19.6	19.8	20.0	19.1	19.5	19.9	19.6	19.6
18	19.7	19.7	19.8	19.5	19.5	19.9	19.7	19.6
19	19.5	19.9	19.6	19.0	19.4	19.9	19.6	19.5
20	19.5	19.8	19.5	19.8	19.3	19.7	19.5	19.4
21	19.0	18.9	19.4	19.1	18.9	19.0	19.2	19.0
前年差	日				日			
平成17年	-0.1	-0.1	0.0	-0.2	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2
18	0.1	-0.1	-0.2	0.4	0.0	0.0	0.1	0.0
19	-0.2	0.2	-0.2	-0.5	-0.1	0.0	-0.1	-0.1
20	0.0	-0.1	-0.1	0.8	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1
21	-0.5	-0.9	-0.1	-0.7	-0.4	-0.7	-0.3	-0.4

(3) 雇用

① 雇用の動き

常用労働者の推計労働者数は、前年に比べ2.0%減の683,186人であった。

主な産業の常用労働者の構成比は、製造業が30.9%と最も大きく、これに続いて卸売・小売業の17.8%、サービス業の12.3%となった。

常用労働者のうちパートタイム労働者（常用労働者のうち1日の労働時間の短い者又は1週の労働日数が少ない者）の比率は、26.2%であり前年より1.4ポイントの減少であった。

(表1-11、図1-8, 9, 10)

表1-11 主な産業の常用労働者数等の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業
労働者数	人				千人			
平成17年	695,027	207,947	149,091	76,563	43,094	8,572	8,993	5,726
18	694,176	205,711	149,830	78,914	43,534	8,659	9,026	5,816
19	691,296	206,865	146,646	82,050	44,272	8,739	9,127	5,943
20	680,701	205,398	142,471	80,441	44,954	8,819	9,155	6,051
21	683,186	210,890	121,776	83,794	43,992	8,345	8,903	5,987
構成比	%				%			
平成21年	100.0	30.9	17.8	12.3	100.0	19.0	20.2	13.6
増減率	%				%			
平成17年	—	—	—	—	0.1	-0.3	-0.8	2.0
18	0.4	-0.3	-2.0	5.5	0.6	0.4	-0.3	2.1
19	0.1	1.4	-4.5	6.4	1.6	0.7	1.0	2.4
20	-1.0	0.1	-5.4	0.3	1.5	1.0	0.3	1.7
21	-2.0	-1.0	-4.4	-6.2	0.2	-2.3	0.4	-3.9
パートタイム 比率	%				%			
平成17年	27.2	15.8	47.5	33.1	25.3	13.6	41.6	25.9
18	27.2	16.2	46.1	34.9	25.5	13.5	41.3	25.9
19	29.0	13.6	49.8	36.8	26.1	14.1	41.9	25.1
20	27.6	14.8	46.6	25.7	26.1	14.0	41.0	24.9
21	26.2	15.3	46.3	32.1	27.3	13.9	42.3	25.7

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

図 1 - 8

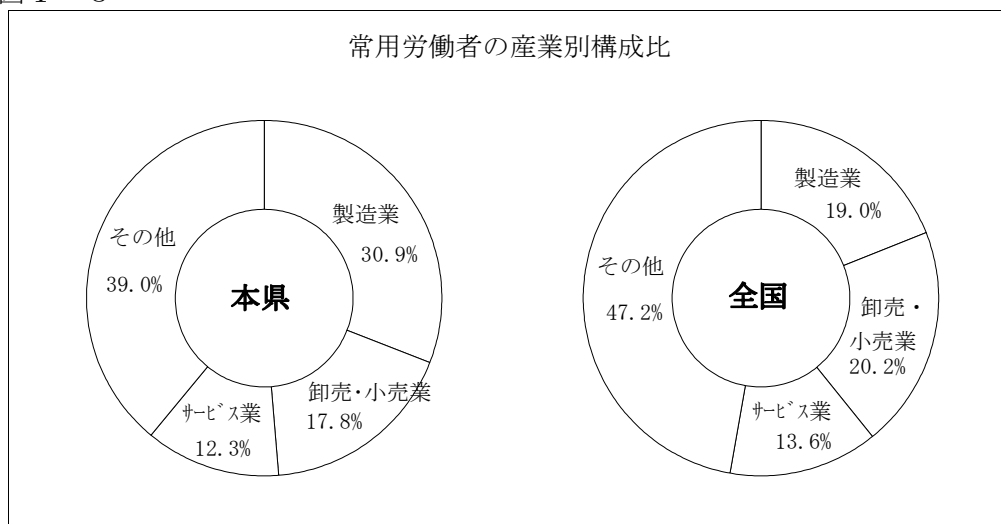


図 1 - 9

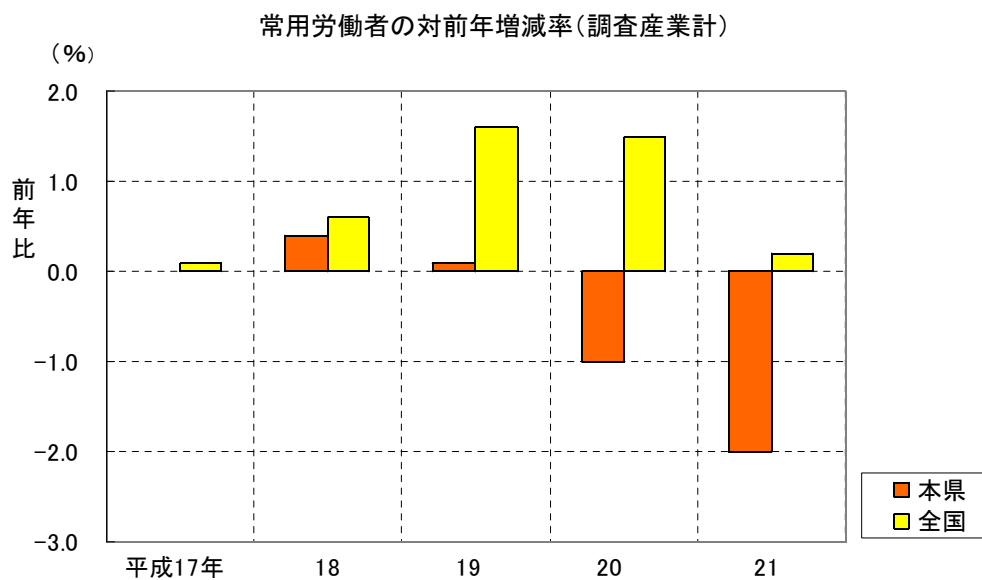
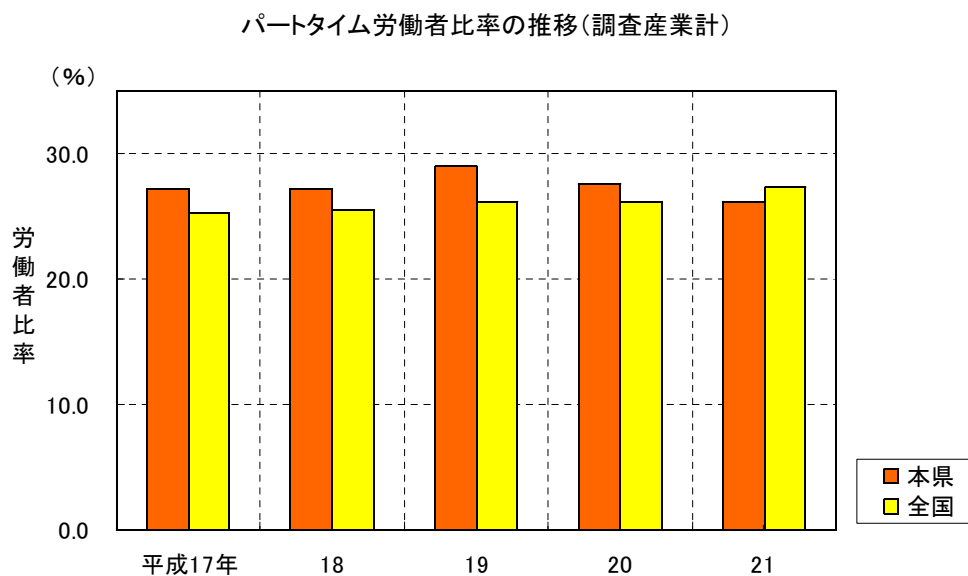


図 1 - 10



② 労働異動率

労働異動の状況を年累計で見ると、入職率は 21.5%で前年の 22.5%を 1.0ポイント下回った。離職率は 22.4%で前年の 23.9%を 1.5ポイント下回った。月別の異動率は、定期異動のある4月が入職率・離職率とも最も高かったが、これを除くと、入職率は3月が 2.2%と高く、離職率は3月が 2.5%と高かった。(表 1-12, 13、図 1-11)

表 1-12 主な産業の入職率及び離職率の推移

	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業
入職率				%
平成17年	22.8	15.9	24.6	33.1
18	20.5	13.7	21.9	29.4
19	22.5	14.1	22.6	42.8
20	22.5	12.8	26.9	39.1
21	21.5	14.3	22.5	33.3
離職率				%
平成17年	23.3	16.2	25.0	30.8
18	19.9	12.9	22.2	25.7
19	23.6	14.8	25.0	40.1
20	23.9	13.6	31.2	43.2
21	22.4	15.0	24.9	37.1

表 1-13 月別入職率及び離職率の推移

													単位: %
平成21年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年累計
入職率	1.3	1.6	2.2	4.7	1.9	1.2	1.5	1.4	1.4	1.8	1.3	1.2	21.5
離職率	1.5	2.2	2.5	4.5	1.6	1.5	1.5	1.6	1.5	1.4	1.4	1.2	22.4

図 1-11

